

包括連携協定締結状況

No.	締結先	締結日	目的
1	株式会社足利銀行	平成28年12月20日	市と株式会社足利銀行が緊密に連携し、それぞれの資源を活用しながら、まちづくり・産業振興・定住促進等を図り、持続的に発展するまちを実現することを目的とした協定を締結した。
2	郵便局	平成29年9月1日	日常生活における様々な不安を解消し、暮らしの安心感を高め、地域や関係機関との連携を強化するため、市と郵便局が協定を締結した。
3	作新学院大学及び作新学院女子短期大学部	平成30年3月15日	市、作新学院大学、同女子短期大学部が相互に連携及び協力し、各々が有する資源や能力を有効に活用することで、相乗効果を高めながら地域の課題に適切に対応し、相互の発展及び地域の発展に資するため、協定を締結した。
4	那須野農業協同組合	平成30年6月25日	市と那須野農業協同組合が、地方創生への取組を推進するとともに、地域社会経済の継続的な発展に資することを目的として、連携・協力する包括連携協定を締結した。
5	那須信用組合・第一勧業信用組合	平成30年12月12日	市と那須信用組合・第一勧業信用組合が、相互に連携・協力しながら、産業振興やまちづくり等に関する取組を推進することにより、相互の発展及び地方創生の実現に資することを目的とした包括連携協定を締結した。
6	国立大学法人宇都宮大学	令和2年1月22日	市と国立大学法人宇都宮大学が、各々が有する資源及び研究成果の交流を図ることによって、地域の振興と人材の育成に寄与し、もって相互の発展に資することを目的とした友好連携協定を締結した。
7	ジェイアールバス関東株式会社	令和2年3月27日	市とジェイアールバス関東株式会社が、各々が有する資源や能力を有効に活用することにより、相乗効果を高めながら地域の課題に適切に対応し、相互の発展及び地域の発展に資することを目的とした包括連携協定を締結した。
8	双日商業開発株式会社（那須ガーデンアウトレット）	令和2年9月25日	市と那須ガーデンアウトレットを運営する双日商業開発株式会社が、包括的かつ持続的な連携のもと、双方の資源を有効に活用することにより、協働による活動を推進し、相互の発展及び地域の発展に資することを目的とした包括連携協定を締結した。
9	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	令和2年10月15日	市とあいおいニッセイ同和損害保険株式会社が、相互に密接に連携することにより、それぞれの資源を有効に活用した協働による活動を推進し、地方創生の実現に資することを目的とした包括連携協定を締結した。
10	東京電力パワーグリッド株式会社栃木支社	令和3年3月17日	市と東京電力パワーグリッド株式会社栃木支社が、相互の資源や能力を有効活用しながら、脱炭素を始めとした多様な地域課題の解決を図ることで、持続可能なまちづくりに資することを目的とした包括連携協定を締結した。
11	株式会社八芳園	令和4年1月28日	本市と株式会社八芳園は、東京 2020 オリンピック・パラリンピックのホストタウン事業を契機としてスタートした連携を、オリパラのレガシーとして今後も引き続き推進していくにあたり、同社とのパートナーシップ協定を締結した。
12	"よい仕事おこし"フェア実行委員会	令和5年10月19日	那須塩原市と、よい仕事おこしフェア実行委員会は、地域社会の発展に寄与するため、互いに支援・協力することを合意し、本協定を締結した。
13	株式会社栃木銀行	令和5年12月12日	那須塩原市と株式会社栃木銀行は、相互の連携を強化し、那須塩原市が目指す持続可能なまちづくりを実現し、住民が安心して暮らせるまちに資するため、包括連携協定を締結した。
14	株式会社LOCOK	令和6年2月9日	那須塩原市と株式会社LOCOKは、相互に有する資源や能力を有効活用しながら連携協力のもと、栃木県北の拠点づくり及び地方創生を始めとした多様な地域課題の解決を図ることで、持続可能なまちづくりに資するための協定を締結した。
15	株式会社セブン-イレブン・ジャパン	令和6年5月16日	本協定は、甲及び乙が、相互連携と協働による活動を推進し、地域の諸課題や甲が掲げる環境戦略実行宣言に関する課題にそれぞれの保有するノウハウや人的・知的資源を活用することで、甲の活力ある個性豊かな地域社会の形成と発展及び市民サービスのより一層の向上に資することを目的とする。
16	第一生命保険株式会社	令和6年8月22日	本協定は、甲及び乙が相互に連携し、それぞれが有する資源や能力を有効に活用した事業を推進することで、活力ある個性豊かな地域社会の形成と発展及び市民サービスのより一層の向上を図ることを目的とする。
17	明治安田生命保険相互会社	令和6年10月21日	本協定は、甲及び乙が、緊密な相互連携と協働による活動を推進し、地域のニーズに迅速かつ適切に対応し、市民の健康増進や市民サービスの向上を図ることを目的とする。